

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者活躍推進事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 河野 恭子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者のより一層の均等・均衡待遇の確保を推進し、パートタイム労働者の公正な待遇を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の雇用管理の改善に向けた事業主の自主的な取組の促進のため、事業主が自社の現状に即した課題解決を図り、取組内容をより向上、発展させていくためのきめ細やかな支援を実施(雇用管理改善マニュアル・事例集等を活用しつつ、各種セミナー・相談会等を開催)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 20	-				
		計	109	150	119	147	0			
	執行額		95	129	110					
	執行率(%)		87%	86%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	86%	79%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
仕事と家庭両立支援事業等委託費		147								
計		147	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	パート指標活用事業所数 5,200社以上		パート指標活用事業所数	成果実績	所	-	5,179	16,748	-	-
				目標値	所	-	5,090	5,200	-	5,200
				達成度	%	-	104	322	-	-
根拠として用いた統計・データ名	パート労働ポータルサイト上でのパート指標活用事業所数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」で自社の取り組みを宣言した企業数 65社以上(累積) ※平成28年度限り		「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」で自社の取り組みを宣言した企業数	成果実績	所	-	35	59	-	-
				目標値	所	-	10	65	-	-
				達成度	%	-	350	91	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	パート指標サイト又はパート活躍企業宣言サイト登録事業所数 150事業所/年 ※平成26年度限り		パート指標サイト又はパート活躍企業宣言サイト登録事業所数	成果実績	所	139	-	-	-	-
				目標値	所	150	-	-	-	-
				達成度	%	93	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）		パート労働者活躍宣言企業一覧										
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		パート指標等に係る説明会に参加した事業所数（820事業所／年）	活動実績	所	1,041	915	1,050	－				
			当初見込み	所	500	850	700	820				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		執行額（X）／パート指標等に係る説明会に参加した事業所数（Y）	単位当たりコスト	千円	91	141	104	145				
			計算式	X/Y	94,649 /1,041	128,878 /915	109,692 /1,050	118,798/820				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること（VI-1-1）									
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること（VI-1-1）									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度		
			パートタイム労働法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の是正割合	実績値	%	98.7	98.9	集計中	－	－		
				目標値	%	90	90	90	－	90		
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度		
			短時間勤務を選択できる事業所の割合	実績値	%	14.8	15	集計中	－	－		
				目標値	%	－	－	－	－	29		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		事業主が自主的にパートタイム労働者の雇用管理の改善に向けた取組を進められるよう、事業主が自社の現状に即した課題解決を図り、その取組内容をより向上・発展させるためのきめ細かな支援を実施する。具体的には、雇用管理改善マニュアルや事例集等を活用しつつ、事業主の取組状況や関心度合いに応じた各種セミナー・相談会等を実施する。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－								
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層）KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		－										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善マニュアルや事例集を作成・周知により均等・均衡待遇の推進を図る本事業は、広く国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業はパートタイム労働法を踏まえたパートタイム労働者の雇用管理改善に対する事業主の自主的な取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主を支援することが必要であり、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保に向けて優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)で調達しており、競争性は確保されているが、一者応札となった。改善策として、仕様書の見直し等の対応を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者の雇用管理改善を図るために、事業主が現在のパートタイム労働者の雇用管理の状況を簡単にチェックできるパートタイム労働者均等・均衡待遇指標の活用、表彰の実施、各種マニュアルの作成、セミナーの実施等を行うものであり、労働保険適用事業主を支援するための事業であることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	パートタイム労働者の雇用管理改善を推進するためには、事業主の自主的な取り組みを促進していくことが必要であり、表彰の実施、マニュアル等により広く好事例の取組を普及させることが有益であることから、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善を図る事業主を支援するための、パートタイム労働者均等・均衡待遇指標の活用、表彰の実施、各種マニュアルの作成、セミナーの実施等に係る経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	成果物等については、ウェブ上でも公開することにしており、印刷費等における削減の取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	平成28年度の宣言企業数は24社であり、成果目標(宣言した企業数65社以上)を達成できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	28年度の見込み700事業所を上回っており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、ホームページに掲載するとともに、都道府県労働局において必要とする事業主等に適切に配付され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援する事業であるが、一方、パートタイム労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業は、事業主、パートタイム労働者等にとってより分かりやすく情報提供を実施するため、相互に密接な関係をもつ既存の複数のサイトを一元化して「パート労働ポータルサイト」を再構築し、各コンテンツ及びリンク等の充実を図り、効率的・効果的に総合的な情報提供等を実施する事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0625	パートタイム労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	成果実績の目標を下回る結果であった。要因を分析の上、今年の事業の運営に反映する。		
	改善の方向性	事業の進捗に見合った予算執行をしているが、事業の目標が達成できておらず、宣言企業数を増やすことができなかった要因を分析の上、事業の見直し等を検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度		平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-052	平成27年度	646	
平成28年度	634					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 110百万円 [事業管理、受託者への指導] ↓ 委託【一般競争入札(総合評価)】 A. みずほ情報総研株式会社 110百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルタント及びチーフ社員の人件費	39			
	事業費	旅費、各種セミナー講師謝礼、会場費	58			
	管理費	光熱費、電話代	5			
	消費税		8			
	計		110	計		0

支出先上位10者リスト								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	雇用管理改善マニュアル・事例集を活用し、各種セミナー・相談会等を開催	110	一般競争契約 (総合評価)	1	85.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト									
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-